

事務事業チェックシート

事務事業No 250 事業名 つどいの家運営助成事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	2	高齢者の生活の充実
取組方針	2	高齢者が心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	H3 ~		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	堀内 達也	435-1063
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		老人福祉費	
	大事業		老人福祉事業	
中事業		つどいの家運営助成事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 高齢者の明るい長寿社会を目指し、地域において教養の向上、健康の増進、社会奉仕、レクリエーションなどの余暇活動のための場を設置しようとする者に対し助成金を交付することにより、福祉の増進を図る。		全体事業概要 高齢者の明るい長寿社会を目指し、地域において教養の向上、健康の増進、社会奉仕、レクリエーションなどの余暇活動のための場を設置しようとする者に対し助成金を交付する。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、一ヶ月11,000円の助成を行った設置数 26ヶ所 →10月から25ヶ所		主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、一ヶ月8,000円の助成を行った設置数 20ヶ所	主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、一ヶ月8,000円の助成を行った設置数 18ヶ所	主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、一ヶ月8,000円の助成を行う設置数 18ヶ所	主宰者の民家の一部を開放して行った事業に対して、一ヶ月8,000円の助成を行う設置数 18ヶ所		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,168	3,366	2,496	1,920	2,016	1,728	2,016	2,016	2,016	
伸び率(%)	-	-	▲21.2%	▲43.0%	▲19.2%	▲10.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,953	1,690	1,953	2,132	2,052	2,267	2,267	2,267	
	正規職員以外									
	小計	1,953	1,690	1,953	2,132	2,052	2,267	2,267	2,267	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	3,164	3,164	2,496	1,920	2,016	1,725	2,016	2,016	2,016	
一般財源(税等)	4	202	0	0	0	3	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.26	0.23	0.26	0.27	0.26	0.28	0.28	0.28	
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	
主な予算内訳	集いの家運営助成金2,016千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標	活動回数	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
	活動人数	目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標	活動回数	目標値	2,784	2,304	1,711	1,711	1,711
		実績値	2,651	1,867	1,606		
		達成度(%)	95.2%	81.0%	93.8%		
	活動人数	目標値	26,076	22,392	17,690	17,690	17,690
		実績値	22,928	18,053	17,750		
		達成度(%)	87.9%	80.6%	100.3%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者の余暇活動への参加は、健康的な生活を送るうえで必要不可欠である。今後も事業を維持継続し、高齢者の余暇活動のための場の確保に努めたい。
見直し・改善内容	